

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格） （案）

1 はじめに～プロジェクトの背景

本県は、全国一のスピードで後期高齢者人口が急速に増加する一方、生産年齢人口の減少が進み、誰も経験したことがない超少子高齢社会に突入する。

そのような中、20年、30年将来においても地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心して暮らせるようにするには、コンパクトなまちづくりを進めることが重要である。

国においては、平成26年8月に都市再生特別措置法の一部改正法が施行され、生活拠点等に福祉・医療等の施設や住宅を誘導して集約する制度、すなわち「立地適正化計画制度」が設けられた。しかし、立地適正化計画の作成をはじめとするコンパクトなまちづくりの取組は、改正法施行後5年を経過するが、厳しい財政事情や人材・ノウハウの不足等を背景として、すべての地域で進んでいるとは言い難いのが現状である。

そこで、本県では「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を掲げ、まちづくりの主体となる市町村、住民、民間企業とともに、20年、30年将来に向けた超少子高齢社会に適応したまちづくりを進めることとする。

2 埼玉県が抱える課題

（1）埼玉県の現況と課題

ア 人口減少及び高齢化

本県では2015年現在で高齢化率が約25%、2045年には約35%を超えることが予測されており、若年層の定住意向の低さへの懸念も含め高齢化が深刻化する。これにより、特に若年層の転出超過数が多い県央・県北エリアでは顕著な人口減少が見込まれるとともに、県南・県央では高齢者の絶対数が増加することによる医療・福祉への負担増加も懸念される場所である。

また、県南・県央では東京23区への通勤率の高さを背景に、鉄道駅周辺に人口が集中している。その一方で、特に県北・県央部では鉄道駅から離れた場所にも人口が散在しており、高齢化率が上昇する地域における交通移動手段の確保が懸念される。

イ 行財政運営

特に人口減少が著しい自治体ほど財政力指数が低い傾向にあり、今後は行政のみに頼らないサービス提供が必要と考えられるが、地域のコミュニティ力は低下しつつある。そのため、こうした地域課題の解決に対して、ICTを導入・利活用した効率的な地域運営を積極的に進めて行くことが必要と考えられる。

ウ その他

平成23年に発生した東日本大震災や令和元年の台風など、自然災害は本県でも大規模な

被害をもたらしている。特に先に述べた東日本大震災や台風による被害は長期に渡り停電するなど、エネルギーに対するレジリエント強化の必要性が改めて浮き彫りとなったところである。

(2) 地域における資源

ア 地域の魅力

本県は交通・買い物・通勤等の利便性の高さとともに、河川沿いに広がる田園や丘陵等豊かな自然環境を有しており、これらは県民にとっても魅力として捉えられている。また、地域ごとに折り重なっている独特の歴史や文化は地域の魅力向上に寄与することが期待できる。

イ 地域の人材

本県は約 730 万人の人口を擁し、多彩（才）な人材（財）の宝庫であり、これら人材を活用した産官学民の連携による地域課題解決の取組も各地域で生まれており、地域のコミュニティ力を高めることで、相乗効果が期待できる。

(3) コロナ禍の影響・気づき

テレワークの進展とともに、郊外志向や自然志向が拡大しており、今後の居住地として、「勤務地への距離の近さ」から「利便性の高さ」への期待が高まっている。

人口減少や急速な高齢化が進むと、生産年齢人口当たりの負担が増加し、今の行政サービスを維持することが難しくなることが想定される。そこで、今後進む人口減少社会・超少子高齢社会への対応として、低下している地域コミュニティ力の再構築を図るとともに、本県が有する資源を活用したコンパクトかつ魅力あるまちづくりを進める必要がある。

また、コロナ禍によりテレワークが進展し郊外志向や自然志向が拡大する中で、これを追い風に立地条件を生かしつつ、より利便性を高めていくことが必要である。

そこで、以下3のとおり埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトを定め、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを行っていく。

3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト

超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を活かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。

上記コンセプトのもと、プロジェクトを実現するための3つの要素を以下に示す。

(1) 必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】

ア 田園や丘陵など身近にある自然と、住む・働く・憩うなどの暮らしに必要な機能がコンパクトに集積した拠点を活かし、地域固有の歴史、文化に彩られたゆとりのある魅力的な地域を形成

- イ 魅力的な拠点に内外から人々が集まり、交流することで、地域の生活を支える様々なコミュニティを形成し、自律した地域を構築

(2) 新たな技術の活用などによる"先進的な共助"を実現【スマート】

- ア ICT を活用した情報の可視化などによって、個々の住民ニーズとその担い手となる住民や企業等の多様な主体をつなぎ、協働して地域の課題を解決
- イ 生活シーンにおける様々なサービスを ICT やエリアマネジメントの体制構築により効率的、効果的に提供

(3) 誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成【レジリエント】

- ア 元気な高齢者も地域の担い手となるほか、多様な主体が協働して地域の見守り等の支援を行い、安心できる生活環境を継続的に提供
- イ 災害発生状況の可視化や、非常時の地域でのエネルギー融通などにより、地域のレジリエンスを向上

4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に示したコンセプトによる埼玉版スーパー・シティ実現の方向性を、人口減少と高齢化の傾向により3エリア、また、エリアごとの拠点性に応じて2パターン、計6パターンにて以下に示す。

※ 巻末図2「県内のエリア特性」参照。ここで示すものは地域区分ではなく、まちづくりのパターンである。まちづくりのパターンは市町村の実情や将来像によって多様になると考えられ、1つの市町村に複数のパターンが混在することも想定される。

A 都市機能集積エリア

A 1 高度集積拠点（拠点駅周辺等の機能集積地）

(1) 将来像

県・都市圏全体が自律的に暮らせるよう、地域をけん引する拠点として、県内でも高度な業務集積、交流・文化集積をより高めていく。

(2) 取組内容

- ア 機能が集積する都心において、産業創出機能等を充実するとともに、パブリックスペースを賑わい拠点として運営（コンパクト）、回遊性を向上。
- イ モビリティ、エネルギーマネジメントの導入をはじめ、民間企業・大学等と連携した先端技術（スマート）の実証、実装により、新たな活動・技術が生まれ、混雑緩和などデータを活用した行動変容等により魅力を向上。
- ウ 賑わい拠点を防災拠点としても活用してレジリエンスを向上、災害時も業務継続可能な地域を実現。

(3) 実現体制

企業やそこで働く人にとっての魅力ある就業環境を整えるため、企業、行政、就業者、大学等が連携して様々な主体が集う交流拠点や交流活動を行う産官学のエリアマネジメント体制を構築。

(4) 期待される効果

- ア 企業・行政・大学等が集まる拠点整備により、新たなビジネスを創出。県内の雇用・経済活性化を牽引し、働きやすい・暮らしやすい県に貢献。
- イ 県内外に展開可能なスマートシティ技術を地元企業も参加して開発・導入することで、地域の魅力・ブランド力が向上し、居住者の増加や企業の技術力向上・雇用創出、経済活性化に寄与。
- ウ エネルギーマネジメントシステムにより、BCP（事業継続計画）の実現を促進。
- エ パブリックスペースを防災拠点として活用し、災害にも強い業務拠点を形成し、安心・安全なビジネス拠点を提供。

A 2 高度集積拠点周辺住宅地（高度集積拠点周辺の住宅地）

(1) 将来像

全世代が住みやすく魅力的で、全国の郊外住宅地のモデルとなる取り組みを実現。

(2) 取組内容

- ア 商業や医療福祉等の地域の生活拠点を形成するとともに、エリアマネジメント組織によるデマンド交通や、見守りなどの生活サービスを事業化し、歩いて暮らせるまちづくり（コンパクト）を実現。
- イ エネルギーマネジメント・見守り・防災等において、IoTなどの先端技術を導入し、エリアマネジメントを効率化・高度化（スマート）。
- ウ エリアマネジメント組織により日頃の地域の見守りや健康活動を支援、あわせてコミュニティ活動にも関与することで、災害時の地域住民の支え合い・助け合いに貢献（レジリエント）。

(3) 実現体制

IoTなどを活用した住宅地での先駆的なサービスを生み出し、提供し続けられるよう、地域の民間企業、研究機関、行政、住民等が連携したエリアマネジメント体制を構築。

(4) 期待される効果

- ア 歩いて暮らせるコンパクトな住宅地が形成され、子どもから高齢者までの住みやすさが向上、魅力的な郊外住宅地として住民が増加。
- イ ICTを活用して生活利便性、安心を向上。住民同士の交流・支え合いのきっかけとなり、災害時の対応も迅速化。
- ウ 多様な主体の連携によって、住宅地のスマート化が進み、地域の利便性・ブランド力向上につながり、居住者の増加や地域活性化に貢献。
- エ 生活拠点で災害時のエネルギーが確保され、拠点での住民の災害時の安心安全を提供

可能。

B 都市・田園共存エリア

B 1 地域生活拠点（駅周辺の拠点性の高い人口密集地）

(1) 将来像

地域資源を活用し地元生活圏を牽引する郊外の核として、コンパクトで魅力ある都市圏を形成。

(2) 取組内容

ア スポーツやエンターテインメントなど、既存の地域資源を活かし、駅周辺を中心とした特色のある産業・生活の拠点を形成。サテライトオフィスなど、郊外でも働き、暮らせる機能を整備し、ゆとりある環境の魅力を向上（コンパクト）。

イ 地域のモビリティサービスの高度化（自動運転、MaaS（Mobility as a Service :「マース」）等）、V2X 等のスマート技術を活用して地域の移動の利便性を高めるとともに、サービス運営を効率化。

ウ エリアを運営する官民連携の体制によって、災害時のエネルギー確保の取組を進め、持続可能（レジリエント）な地域運営を実現。

(3) 実現体制

地域の事業者や地域団体などを中心に地域交通などのハード施策、交流・防災等のソフト施策を提供するエリアマネジメント体制を構築。

(4) 期待される効果

ア 商業・スポーツ・文化施設等の複合的な地域拠点が形成され、住民の利便性が高まり、都市の魅力が向上。

イ サテライトオフィス等により、テレワークなどの新たな働き方に対応した地域の利便性を向上。

ウ ICT を活用した地域運営により、住民のニーズに細やかに対応したサービスが提供でき、効率的に生活の質を向上。

エ 地域の生活拠点で災害時のエネルギーが確保され、拠点及びその周辺を含めた就業者や住民の災害時の安心安全を提供可能。

B 2 田園住宅地（拠点周辺の郊外住宅地）

(1) 将来像

地域住民主体で、持続的でコンパクトな住宅地の再生を目指す。

(2) 取組内容

ア 郊外住宅地の空き空間やタウンセンターなど既存ストックを有効活用しながら、育児・福祉・医療など生活サポート機能から、シェアオフィスや交流機能などコンパクトな活動拠点を形成、住み替えを促し、エリアでコンパクト化。

イ 地域エネルギーマネジメント、地域交通確保・シニアサポートなどの取組において各

種 ICT 技術(スマート)を活用して需要と供給・担い手のマッチングを図り、地域に必要なサービスを効率的に提供。

ウ 上記活動や ICT 技術を活用して地域コミュニティ力を高め、災害時の情報提供、円滑な避難や災害時のエネルギー供給の持続性を高め、まちの持続性 (レジリエント) を向上。

(3) 実現体制

ア 高齢化で担い手が不足するなか、地域住民主体での地域づくり・コミュニティマネジメントを展開。

イ 住民のコミュニティへの参加、サービスの担い手としての参加を促す仕組みを導入。

(4) 期待される効果

ア 地域活動の核となる拠点で地域住民の交流が活発化、住民同士の助け合いによる健康づくり、生活サービス等で高齢者もいきいきと住み続けられる地域を実現。

イ 利便性の高い拠点の形成で若年層の転入が増え、住宅地の世代循環・世代間交流が進展。

ウ ICT を活用した地域運営により、住民のニーズに細やかに対応したサービスが提供でき、効率的に生活の質を向上。

エ ICT の導入により、住民同士の日頃の交流促進、災害発生時の迅速な情報共有、平時の効率的なエネルギー供給が可能。

C 中山間エリア

C 1 中山間交流拠点 (中山間地域や幹線沿いの交通拠点)

(1) 将来像

地域経済の高度化と生活サポートを担う自律的な拠点を形成し、経済循環を生み出す。

(2) 取組内容

ア 地域の交通結節点において、観光や地域の特産品販売等の交流、産業機能を持つ拠点を形成 (コンパクト)。

イ 拠点を中心に地域の観光資源への移動を MaaS 等のスマート技術で結び、来訪者の利便性と二次交通の運営効率化を図るとともに、新たな移動手段による物流の効率化を実現 (スマート)。

ウ 再エネ等を活用した自律分散型のエネルギーマネジメントシステムにより、レジリエンスを向上。

(3) 実現体制

ア 地域の産業、交通等の担い手を中心に、観光交流や地域産業振興の拠点運営・サービス提供体制を構築。

イ 地域交流・医療・福祉・育児・ワークスペースなど、地域団体や住民が連携して、暮らし・地域コミュニティを支える体制を構築。

(4) 期待される効果

- ア 地域産業や資源を活用した観光拠点の形成による交流人口の増加、地域経済の活性化や雇用創出に繋がり、働きやすい・住みやすい地域に貢献。
- イ ICT を活用した地域産業の高度化により、限られた人手でも特色のある製品・サービスを提供可能。
- ウ 交流拠点を核に ICT を活用した地域交通の高度化により、地域住民・来訪者にも利便性の高い地域を形成。
- エ 再生可能エネルギーを利用した地域エネルギーシステムにより、災害時もエネルギーが確保でき、避難時の住民の安心安全を提供可能。

C 2 中山間集落（中山間地域の住宅地・集落）

(1) 将来像

豊かな自然環境を活かした、地域コミュニティによる持続可能な生活を目指す。

(2) 取組内容

- ア 空き家・廃校舎なども有効活用し、地域コミュニティの小さなハブ拠点（コンパクト）を形成し、地域交流・医療・福祉などの生活支援・支え合いの機能を維持。移住者・起業家に向けた情報発信に加え、小さなハブ拠点でのテレワーク環境を充実させ、移住者・起業家の受入れを促進。
- イ 農業など地域産業を 5G 等の ICT 技術で高度化しながら（スマート）、稼ぐ力を向上させ、地域としての持続可能性を向上。
- ウ 地域インフラの維持管理、災害時のエネルギーの確保などを図り、レジリエンス性を向上。

(3) 実現体制

- ア 小さなハブ拠点を核に、地域コミュニティ、地域産業関係者の共同運営体制を構築。
- イ 都市部からの来訪者等との交流による新たな知見や担い手の参加も促し、継続運営を実現。

(4) 期待される効果

- ア 地域のハブ拠点を活用して住民のコミュニティを維持し、助け合い・関係者との連携によって住民向け生活サービスを維持。
- イ ICT 環境の整った魅力的なハブ拠点を活用し、二地域居住・移住者の転入を促進、地域の活性化に貢献。
- ウ ICT の活用により、農業をはじめとした地域産業の生産性を高め、地域の稼ぐ力を向上。
- エ 再生可能エネルギーを利用して拠点に非常用電源を確保するなど、災害時にもエネルギーを確保し、避難時の住民の安心安全を提供。

5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件

(1) 趣旨

「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」のもと、市町村が住民や民間企業等とともに、県内各地域でその特徴を活かし「日本一暮らしやすい埼玉県」を将来にわたって実現していくことを目指す取組を、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」として、県は必要な支援を行う。

当該事業の要件は(2)のとおりとする。

当該事業の趣旨に即した取組を一部の地域の取組に留めることなく、県内に広く普及させていくことで、県全体の魅力、持続可能性を高めていくことが重要である。このため、一部の地域に限定される実験的な取組よりも、人口減少、高齢化が進む地域の課題解決など、県の様々な地域で実行可能な事業を対象とする。

(2) 要件

ア 事業内容

暮らしやすい埼玉の実現に寄与する事業であり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素すべてを含むものとする。具体的な事業内容の要件は以下のとおりとする。

(ア) 必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b 人々が集まり、交流する拠点の形成を図るものであること。なお、拠点は必ずしも新たに整備する必要はなく、既存の拠点を活用し、その魅力を高める取組を含む。
- c 拠点は地域に開かれたものであることとし、地域コミュニティの形成に資するものであること。建物に限らず、公園、オープンスペースなどを含む。
- d 「立地適正化計画」¹の作成・公表を行っており、かつ取組が当該計画に位置付けられていることが望ましい。

¹ 「立地適正化計画制度」は平成26年8月の都市再生特別措置法一部改正法施行より導入された制度。立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティ（コンパクト・プラス・ネットワーク：地域公共交通と連携したコンパクトなまち）を実現するためのマスタープランである。

＜想定される取組＞※ 取組事例は参考資料2 2～5 ページ参照。

- (a) まちなかに公共施設・病院・福祉施設の複合拠点を整備（移転再整備を含む）し歩けるまちづくりを促進
- (b) 公共空間（公園、広場）に店舗を整備、地域の交流・災害時の避難所として活用
- (c) 空き公共施設や空き家を活用した地域の交流拠点の整備運営 など

（イ）新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現【スマート】

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b AI、IoT 等の先進技術を活用して、住民、来訪者、就業者等へのサービスの向上を図るものや、地域経済の活性化を図るものであること。
- c 行政機関、民間企業等のサービス提供者側の効率性向上のみに留まるもの、単なる技術実証に留まるものは含まない。
- d 様々な関係主体が連携して、分野横断的にサービス向上を図るものが望ましい。

＜想定される取組＞※ 取組事例は参考資料2 6～10 ページ参照。

- (a) エリアマネジメントを主体としたセンサーを活用した高齢者や子どもの見守り
- (b) 行動データを活用した健康増進や交通結節点の混雑緩和
- (c) 観光や生活の利便性を高める MaaS やデマンド交通の提供
- (d) ドローンを活用した配送支援
- (e) 面的電力融通システムにより災害時の住宅街の電源を確保
- (f) 災害情報のリアルタイムデータの可視化と早期の災害対策 など

（ウ）誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成【レジリエント】

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b エリア内において災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組み²を構築するとともに、創エネ・省エネの仕組みを導入してエネルギー利用の効率化に寄与すること。
- c bに加えて災害を予測し、迅速な周知・避難に資する取組を合わせて実施することを推奨する。
- d bに加えて高齢化が進む中で安心・安全な生活環境を継続的に確保する取組を合わせて実施することを推奨する。

² 「エリア内において災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組み」とは、複数の事業所・住宅を含むエリアで、太陽光発電やコージェネレーション、蓄熱（蓄電）機能等を組み合わせた、強靱性のある自立分散型エネルギーシステムによりエネルギーの供給がなされること。なお、エリア単位での導入が望ましいが、エリア内における災害時の避難所や活動拠点となる施設における分散型エネルギー供給の仕組みの構築も要件を満たすこととする。

<想定される取組>※ 取組事例は参考資料2 9～13 ページ参照。

- (a) 住宅地に太陽光発電・蓄電池を設置、面的電力融通システムにより災害時の住宅街の電源を確保（一部再掲）
- (b) EV シェアリングを導入し、災害時に当該 EV 電力を避難所で活用
- (c) 災害情報のリアルタイムデータの可視化と早期の災害対策（再掲）
- (d) エリアマネジメント組織による地域の交流拠点を活用した健康相談、介護予防、多世代交流 など

イ 体制

- (ア) 行政、民間、住民、関係機関が連携した取組であること。民間企業 1 社単独の事業は対象外とする。
- (イ) 複数主体の参加を基本とし、各主体の特徴を活かした継続的な事業運営体制の構築・活用を図るものであること。協議会やまちづくり会社など、法人格の有無は問わない。

<想定される取組>※ 取組事例は参考資料2 14～16 ページ参照。

- (a) 市町村、金融機関、地元企業、大学等の出資によるまちづくり会社を創設し、産官学連携による地域振興事業を実施。
- (b) 民間企業、大学、行政、地域の商業団体等が参画した協議会によりスマート技術の実証事業を実施。
- (c) 地元住民と県内外の技術者等による地域課題解決のための勉強会を実施 など

ウ 効果検証

事業の提案にあたっては、埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトに対応した目標を設定し、達成状況と改善策について毎年度自ら評価を行う。

なお、以下に目標指標を設定する際の評価指標（K P I）例を参考までに示す。

評価指標（K P I）例

(ア) 全体共通	a 市民の居住環境への満足度・定住意向 b 流入人口数
(イ) コンパクト	a 生活利便性 (a) 公共交通利用圏人口割合 (b) 生活サービス徒歩圏充足率 b 地域経済活性化 (a) 一人当たり GRP (b) まちなか歩行者数

	<ul style="list-style-type: none"> c 地域コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> (a) コンセプトに応じたイベント回数・参加者数 (b) 拠点の人口密度
(ウ) スマート ³	<ul style="list-style-type: none"> a 高齢者見守り <ul style="list-style-type: none"> (a) 見守りサービスカバーエリア b 高齢者の健康 <ul style="list-style-type: none"> (a) 高齢者に占める要介護認定者の割合 (b) 一人当たり医療・介護費 (c) 高齢者の外出率 c 買い物支援 <ul style="list-style-type: none"> (a) 徒歩圏に買い物施設がある人口割合 (b) 公共交通（オンデマンドを含む）にて○分以内で買い物に行ける人口割合 d 災害被害低減（ICTを活用したシステム導入による場合） <ul style="list-style-type: none"> (a) 独自災害情報ツールカバーエリアエネルギー自給率 (b) 防災アプリ等のツールの普及率 (c) エネルギー自給率
(エ) レジリエント	<ul style="list-style-type: none"> a 強靭性（エネルギー） <ul style="list-style-type: none"> (a) エネルギー自給率（再掲） (b) 災害時に活用可能なエネルギー設備の普及率 b 強靭性（災害） <ul style="list-style-type: none"> (a) 災害時想定被害人数 (b) 防災活動参加率 (c) 防災アプリ等のツールの普及率（再掲） c 高齢者の安心安全 <ul style="list-style-type: none"> (a) 健康増進活動への参加割合 (b) 社会参加率

エ 手続上の要件

- (ア) プロジェクト提案者は原則として市町村とし、複数自治体による共同提案も可能とする。
 なお、民間企業等の市町村以外の者が提案することも可能とするが、市町村と連携を行うことをプロジェクト実施にあたっての条件とする。
- (イ) プロジェクトの対象は市町村の全域及び一部のいずれでも可とする。
- (ウ) 財政支援の対象となる施設は公共性に配慮したものとする。
 例：開発地の住民だけが使うのではなく、周辺住民にも開放された施設の整備など

³ 各提案でスマート技術を活用する内容に応じて設定すること。

(エ) コンセプトの3つの要件を全て満たすことを支援の要件とする。

なお、既に実施済の取組を含めて満たすことも可とする。また、その際には支援を受けたい新規事業と相互に関連することを条件とする。

6 関係者の連携

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを通じて持続可能な地域経営を実現すべく、以下図1により関係者（市町村、住民、民間企業、県）が協働していく仕組みを提案する。

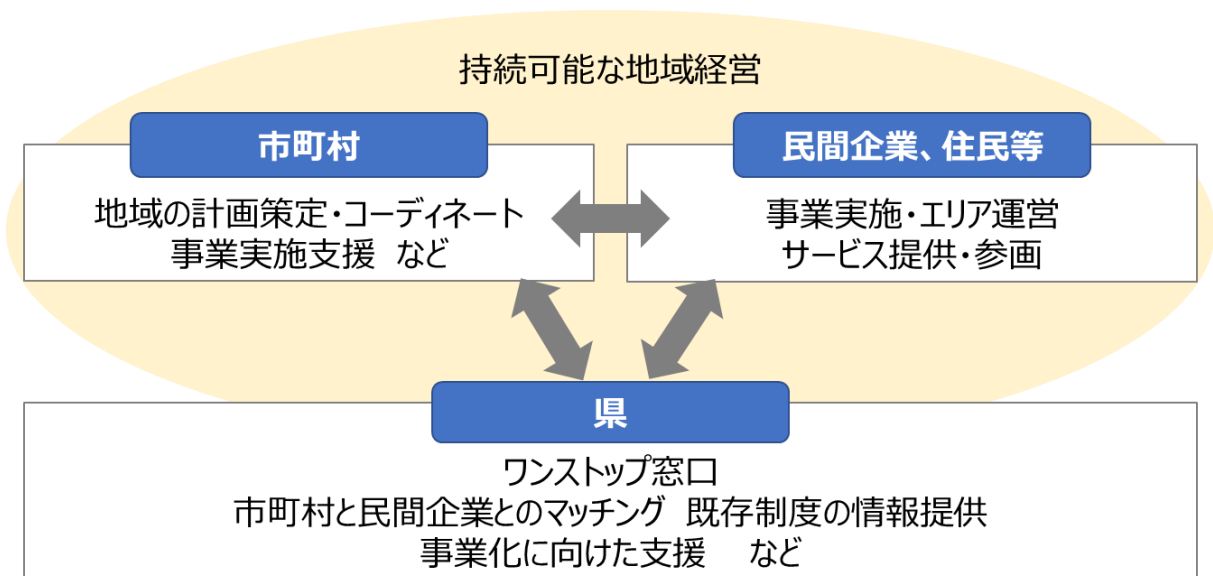


図1 関係者の連携（概念図）

県は市町村、民間企業等との連携のもと、「5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件」に合致する事業について、その段階に応じて伴走しながら以下の支援策等を提供していく。

(1) 情報提供

- ア 関連する国・県の支援制度の紹介
- イ 参考事例の情報提供（実現の経緯、事業概要、体制、活用制度等）
- ウ 実現の手順、事業実施に有効な分析基礎データの提供

(2) マッチング

- ア 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの趣旨に賛同する民間企業等と連携し、企業情報の提供や計画策定・実行にあたっての相談の機会を提供
- イ 市町村の計画を公表し、参加を希望する企業等を引き合わせ

(3) 人的支援・人材育成支援

ア 協議会等の体制構築や事業計画の策定等をサポートする、有識者等専門的知見を持つ人材の派遣

イ 有識者等専門的知見を持つ人材による説明会の開催、自治体同士の情報共有・勉強会の開催

(4) 財政支援

ア 国等の補助制度の活用支援

イ 県独自の補助制度による支援

7 今後の進め方～むすびに代えて

以上、埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトや実現の方向性等を示してきたが、このプロジェクトはまちづくりという息の長い取組である一方、今から進めることで20年後、30年後の地域の姿に大きな差が出てくるものとする。

については、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現のため、この基本的な考え方のもと、市町村や民間企業等と連携し、持続可能なまちづくりを進めていく。

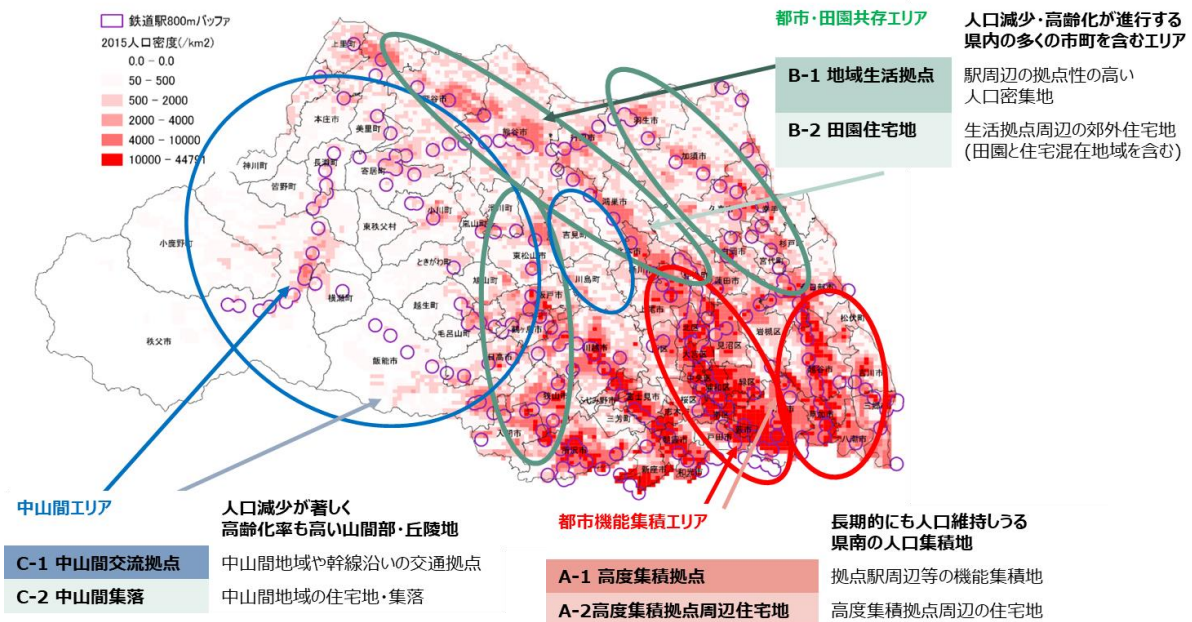


図2 県内のエリア特性